

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,643,123						15,089,856
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	14,423,126	14,765,555	実質収支比率	89.6	88.8		
					首都	×	歳入歳出差引	219,997	324,301	(※1)	(97.6)	(97.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,211	22,111	標準財政規模	9,079,870	9,150,020		
					中部	○	実質収支	183,786	302,190	財政力指数	0.56	0.56		
人口	22年国調(人)	33,693	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-118,404	-8,002	公債費負担比率	20.4	19.9		
	17年国調(人)	34,417			山振	○	積立金	1,495	1,338	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	33,553	第1次	22年国調	1,279	1,612	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	33,017		17年国調	7.6	8.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-116,909	-6,664	実質公債費比率	15.2	16.6
	26.01.01(人)	33,658	第2次	うち日本人(人)	33,094	6,623	7,382	基準財政収入額	4,047,164	4,059,650	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-0.3		うち日本人(%)	-0.2	39.2	40.4	基準財政需要額	7,195,838	7,155,961	将来負担比率	179.2	186.4	
	面積(km <sup>2</sup> )	165.86		第3次	9,001	9,257	標準税収入額等	5,179,912	5,228,149	經常経費充当一般財源等	8,322,388	8,186,576		
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	203		53.3	50.6	歳入一般財源等	10,175,702	10,291,114					
世帯数(世帯)	12,161		職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,871,502	19,397,934				
	市区町村長	1	7,840	一般職員	234	727,272	3,108	うち公的資金	12,731,181	13,521,107				
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	336,803	462,656				
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	10	34,080	3,408	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,040	教育公務員	10	31,418	3,142	土地開発基金現在高	82,123	76,959				
	議会副議長	1	3,380	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	701,069	699,574				
	議会議員	13	3,130	合計	244	758,690	3,109	減債基金	1,596	1,596				
				ラสบayレス指数			97.8	積立金現在高	787,120	822,398	その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	上伊那広域連合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	駒ヶ根市土地開発公社	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 上伊那広域連合(一般会計)		(20) 駒ヶ根市土地開発公社	○			
(2) 用地取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 公設地方卸売市場特別会計		(12) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)		(21) 公益財団法人駒ヶ根市文化財団				
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 駒ヶ根高原別荘地特別会計		(13) 伊南行政組合(一般会計)		(22) 一般財団法人駒ヶ根市給食財団				
								(14) 伊南行政組合(病院事業会計)		(23) 駒ヶ根観光開発株式会社	○			
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○			
								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(25) 南信州ビール株式会社				
								(17) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						
								(18) 長野県民交通災害共済組合(一般会計)						
								(19) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)						

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,747,696	32.4	4,645,173	54.5	普通税	4,605,536	97.0	35,400	
地方譲与税	180,715	1.2	180,715	2.1	法定普通税	4,605,536	97.0	35,400	
利子割交付金	7,945	0.1	7,945	0.1	市町村民税	2,018,474	42.5	35,400	
配当割交付金	22,567	0.2	22,567	0.3	個人均等割	59,634	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,149	0.1	17,149	0.2	所得割	1,457,768	30.7	-	
地方消費税交付金	431,147	2.9	431,147	5.1	法人均等割	102,825	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,315	0.0	1,315	0.0	法人税割	398,247	8.4	35,400	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,289,852	48.2	-	
自動車取得税交付金	19,148	0.1	19,148	0.2	うち純固定資産税	2,276,318	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,875	1.8	-	
地方特例交付金	17,211	0.1	17,211	0.2	市町村たばこ税	210,335	4.4	-	
地方交付税	3,568,707	24.4	3,140,607	36.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,140,607	21.4	3,140,607	36.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	427,988	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-	目的税	142,160	3.0	-	
(一般財源計)	9,013,600	61.6	8,482,977	99.5	法定目的税	142,160	3.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0	入湯税	39,637	0.8	-	
分担金・負担金	150,882	1.0	613	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	257,618	1.8	13,611	0.2	都市計画税	102,523	2.2	-	
手数料	48,367	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,398,529	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	680,365	4.6	-	-	合計	4,747,696	100.0	35,400	
財産収入	31,646	0.2	26,475	0.3					
寄附金	17,338	0.1	-	-					
繰入金	72,045	0.5	-	-					
繰越金	324,301	2.2	-	-					
諸収入	1,217,524	8.3	85	0.0					
地方債	1,427,451	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	759,351	5.2	-	-					
歳入合計	14,643,123	100.0	8,527,218	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.9	96.7
	市町村民税	99.1	97.4
	純固定資産税	98.6	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,337,336	実質収支	18,270
病院	716,879	再差引収支	-40,802
下水道	599,602	加入世帯数(世帯)	4,625
上水道	33,298	被保険者数(人)	7,868
市場	3,078	被保険者	81
国民健康保険	187,711	1人当り	84
その他	796,768	保険料(料)収入額	253
		国庫支出金	84
		保険給付費	253

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,002	0.9	-	132,002	
総務費	1,424,463	9.9	11,711	1,010,518	
民生費	4,060,090	28.1	109,395	2,204,065	
衛生費	1,497,740	10.4	37,594	1,438,114	
労働費	13,670	0.1	-	11,170	
農林水産業費	830,667	5.8	191,076	626,749	
商工費	1,220,856	8.5	22,194	288,750	
土木費	1,274,870	8.8	630,906	737,316	
消防費	559,101	3.9	5,524	424,639	
教育費	1,270,095	8.8	100,224	1,010,491	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,139,572	14.8	-	2,071,891	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,423,126	100.0	1,108,624	9,955,705	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,712,048	46.5	4,733,829	4,672,125	50.3
人件費	2,499,949	17.3	2,043,931	1,982,230	21.3
うち職員給	1,364,015	9.5	1,258,433	-	-
扶助費	2,072,527	14.4	618,007	618,007	6.7
公債費	2,139,572	14.8	2,071,891	2,071,888	22.3
元利償還金	2,138,470	14.8	2,070,789	2,070,786	22.3
内 うち元金	1,953,883	13.5	1,886,202	1,886,202	20.3
訳 うち利子	184,587	1.3	184,587	184,584	2.0
一時借入金利子	1,102	0.0	1,102	1,102	0.0
その他の経費	6,602,454	45.8	4,867,072	3,650,263	39.3
物件費	1,490,056	10.3	1,160,416	860,998	9.3
維持補修費	67,899	0.5	57,668	57,668	0.6
補助費等	2,814,854	19.5	2,453,994	1,627,283	17.5
うち一部事務組合負担金	892,955	6.2	702,399	623,324	6.7
繰出金	1,301,129	9.0	1,186,645	1,104,314	11.9
積立金	13,917	0.1	8,170	-	-
投資・出資金・貸付金	914,599	6.3	179	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,108,624	7.7	354,804	-	-
うち人件費	28,728	0.2	28,728	-	-
普通建設事業費	1,108,624	7.7	354,804	-	-
うち補助	654,649	4.5	52,448	-	-
うち単独	436,901	3.0	300,164	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,423,126	100.0	9,955,705	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

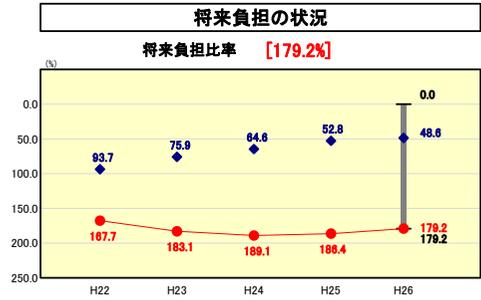
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,649	14,429	220	184	72	18,872	
2 用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,553	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,017	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	165.86	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	15.2	%
歳入総額	14,643,123	千円	得 来 負 担 比 率	179.2	%
歳出総額	14,423,126	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	183,786	千円	( 年 度 毎 )	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	9,079,870	千円			
地方債現在高	18,871,502	千円			



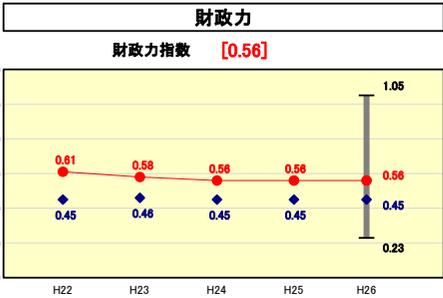
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 62/62 全国平均 45.8 長野県平均 11.2

#### 将来負担比率の分析欄

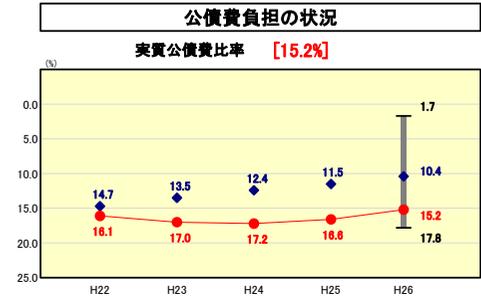
市債残高や退職手当負担見込額の減少等により2年連続して低下した。ただし、類似団体内で最も高く、平均と比較しても依然大きな開きがある。市債借入れの抑制に努めておりその効果は表れつつあるが、引き続き公営企業を含む市債残高を計画的に削減するとともに基金残高の拡充による将来財源の充実を図り、将来負担比率の低減と財政健全化に努める。



類似団体内順位 15/62 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

#### 財政力指数の分析欄

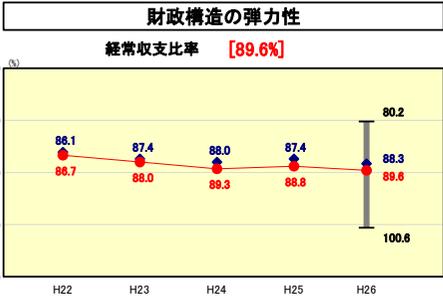
H20のリーマンショックやその後の円高に起因した景気低迷等により、市税総額はH20からH26までの6年間で10.3%減少した。こうした状況を背景として、財政力指数はH20の0.66をピークとしてH24の0.56まで4年連続低下した後、H26までの3年間は0.56の横ばいとなった。地域の魅力を高め、人口減少・少子化の克服、交流人口の増加、地域経済の活性化を推進するとともに行政運営の効率化を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 60/62 全国平均 8.0 長野県平均 7.2

#### 実質公債費比率の分析欄

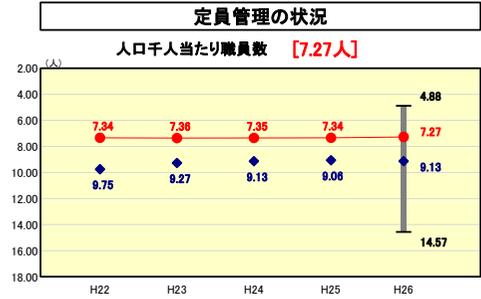
一般会計の公債費は増加したものの、公営企業及び組合等に対する償還負担が減少したため2年連続して低下した。ただし、類似団体平均と比較して高い水準である。過去の積極的な都市基盤整備による大型の借入金が無償の時期を迎えていることや、これまでの市債発行抑制の効果により、一般会計の公債費はH26をピークとして以降低下していく見通しである。引き続き計画的な投資による公債費負担の低減と財政健全化に努める。



類似団体内順位 34/62 全国平均 91.3 長野県平均 84.4

#### 経常収支比率の分析欄

市税や地方交付税(臨時財政対策債を含む。)などの経常一般財源収入額が対前年度0.7%増加した一方、経常経費に充当した経常一般財源の額が同1.7%増加したため経常収支比率は0.8ポイント上昇した。主な要因は、H25に実施した給与特例減額の復元による人件費の増加や、保険3会計(国保、介護、後期高齢)への繰出金の増加などによる。引き続き市債の借入れ抑制、総人件費の抑制、一般行政経費の削減を推進し、財政の弾力性向上に努める。

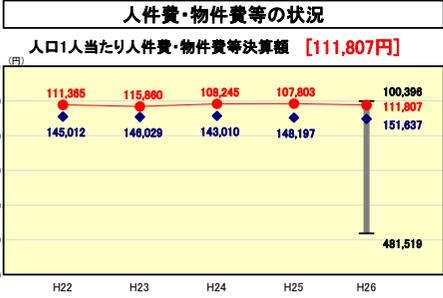


類似団体内順位 12/62 全国平均 8.96 長野県平均 7.80

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに基づき職員数の計画的削減に取り組んでいる。H15期首330人からH27期首276人となり、この間で54人、16%減少した。引き続き定員管理と効率的な行政運営に努める。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。

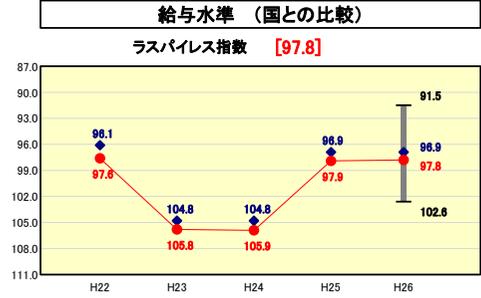


類似団体内順位 10/62 全国平均 119,984 長野県平均 131,964

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H25に実施した給与特例減額の復元による人件費の増加などにより対前年度4,004円増加したが、類似団体平均と比較して26%低い水準となっている。引き続き人件費の抑制や一般行政経費の削減に努める。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。



類似団体内順位 38/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

#### ラスパイレズ指数の分析欄

給与構造については、年功的なものから職責・業績に応じたものへと転換を進めている。水準はおおむね類似団体平均と同程度で推移している。H23及びH24は、給与臨時特例法による国家公務員の給与削減措置によって100を超えているが、これがなかったとした場合の両年度の指数は、97.7及び97.8である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

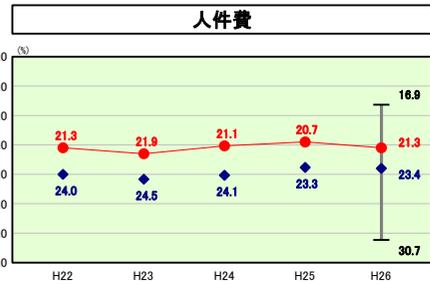
長野県駒ヶ根市

## 経常収支比率の分析

人口	33,553	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,017	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	14,643,123	千円	将来負担比率	179.2	%
歳出総額	14,423,126	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	183,786	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	9,079,870	千円			

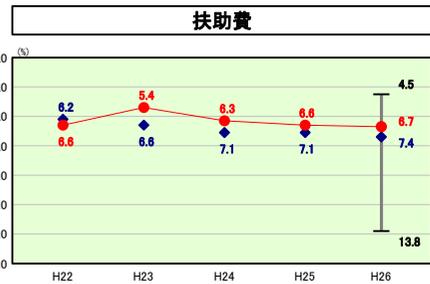


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



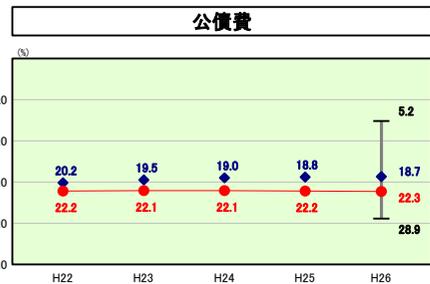
**人件費の分析欄**

集中改革プランに基づき職員数の計画的削減に取り組んでいる。H15期首330人からH27期首276人となり、この間で54人、16%減少した。総人件費(退職手当を除く。)は、H25に実施した給与特例減額の復元により支出額ベースでは対前年度5.6%増加、経常収支比率(左のグラフ)は同0.6ポイント上昇した。引き続き計画的に総人件費の抑制に努める。



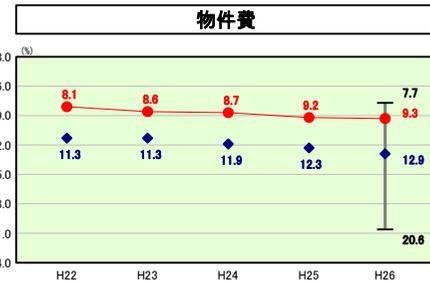
**扶助費の分析欄**

社会保障関係費は増加し続けており、うち扶助費についてもH26は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設により支出額ベースで対前年度7.4%増加した。経常収支比率(左のグラフ)は、障がい者介護・訓練給付費の増加等に伴い同0.1ポイント上昇した。



**公債費の分析欄**

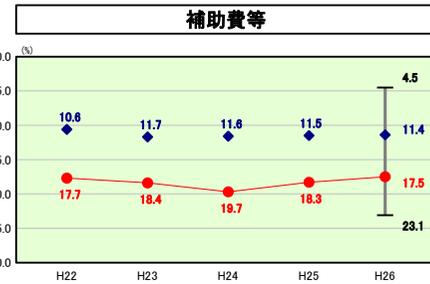
過去の積極的な都市基盤整備による大型の市債の償還が進み、公債費は過去10年で最大となり経常収支比率(左のグラフ)は0.1ポイント上昇した。ただし公債費はH26をピークとして以降低下していく見通しである。引き続き計画的な投資による市債残高・公債費負担の低減を図り、財政健全化に努める。



**物件費の分析欄**

物件費の支出額ベースでは対前年度0.1%増加、経常収支比率(左のグラフ)においても0.1ポイント上昇した。ただし類似団体内では低い水準となっている。引き続き一般行政経費等の効率化に努める。

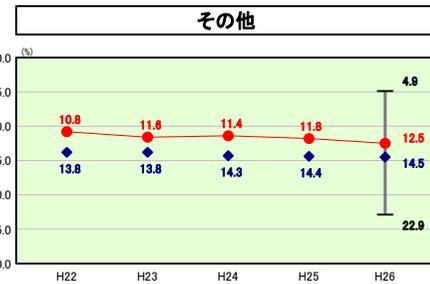
※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。



**補助費等の分析欄**

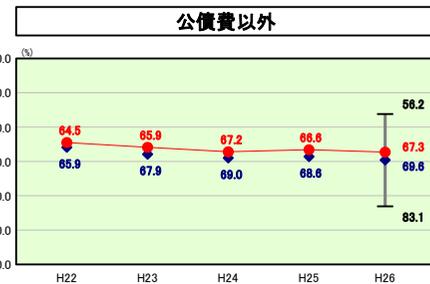
H25の財団法人駒ヶ根市開発公社解散に伴う経費補助の皆減などにより、補助費等の支出額ベースでは対前年度4.8%減少し、経常収支比率(左のグラフ)は同0.8ポイント低下した。引き続き公営企業の経営改善や広域行政の運営効率化に努める。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。



**その他の分析欄**

「その他」の内訳は維持補修費及び繰出金である。維持補修費は道路補修費が増加し、繰出金は保険3会計(国保、介護、後期高齢)に対する一般会計負担が増加した。当面、インフラ・公共施設の老朽化対策費や、社会保障関係費については、年々増加すると見込んでいる。



**公債費以外の分析欄**

0.7ポイント上昇し、おおむね類似団体平均と同数で推移している。引き続き総人件費の抑制や一般行政経費の縮減を図るとともに、地域経済の活性化や人口減少・少子化の克服に向けた施策を推進し、経常収支の改善と財政の柔軟化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県駒ヶ根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,499,949	74,507	80,825	▲ 7.8
賃金(物件費)	116,555	3,474	6,342	▲ 45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	328,622	9,794	8,139	20.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,755	52	1,344	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,847	2,439	3,637	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,728	856	1,906	▲ 55.1
▲退職金	▲ 335,175	▲ 9,989	▲ 8,599	16.2
合計	2,722,281	81,134	93,595	▲ 13.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.13	▲ 1.86
ラスパイレス指数	97.8	96.9	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

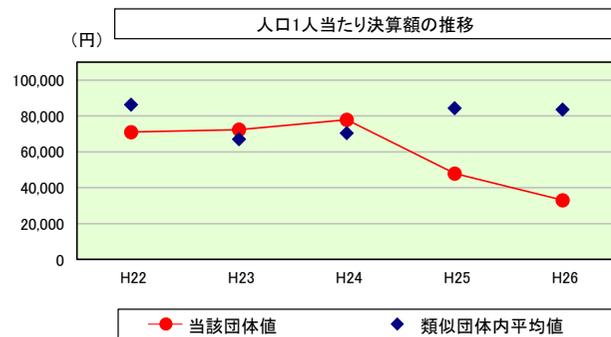


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,138,470	63,734	60,757	4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	571,058	17,020	18,759	▲ 9.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	316,269	9,426	3,072	206.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,647	1,539	1,649	▲ 6.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 166,156	▲ 4,952	▲ 3,997	23.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,918,505	▲ 57,178	▲ 56,436	1.3
合計	992,860	29,591	23,822	24.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

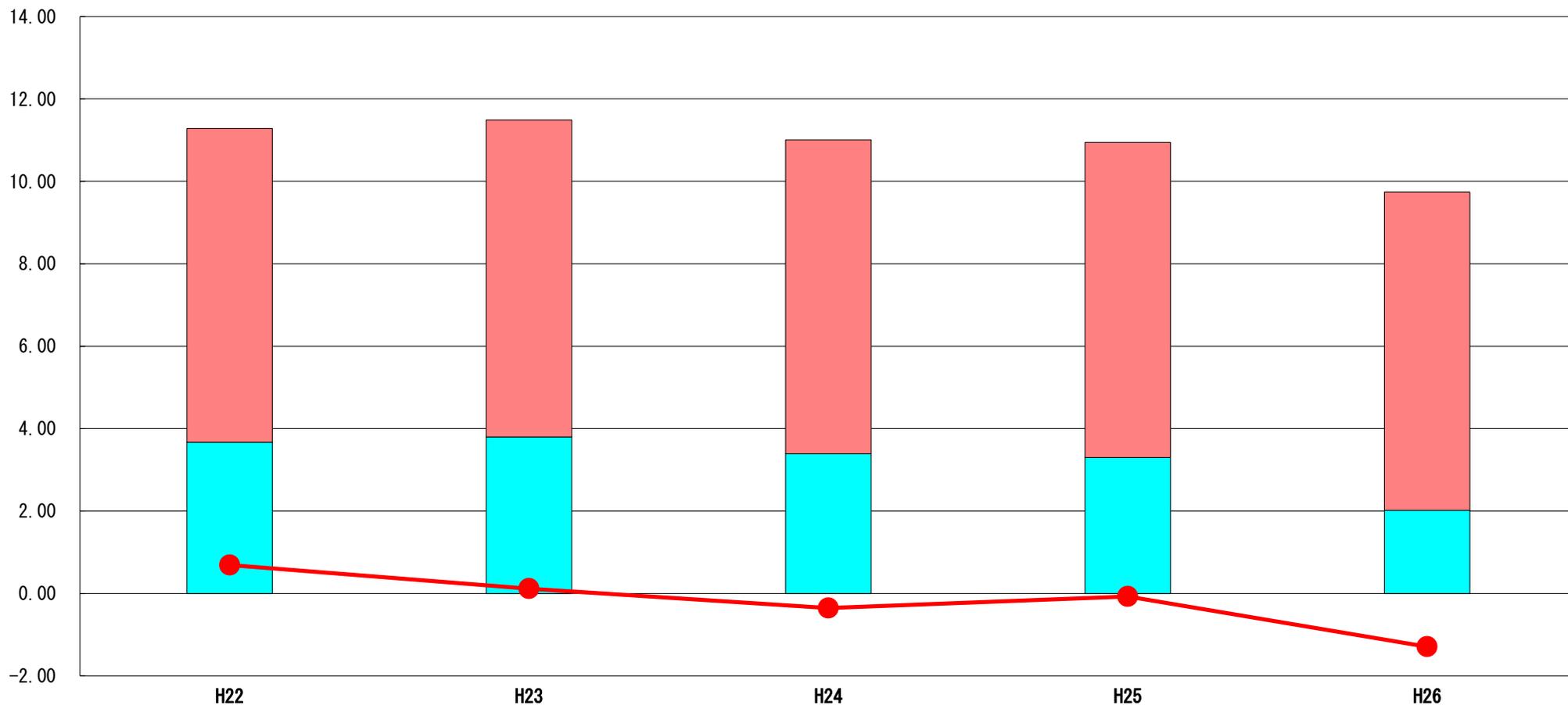
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,400,329	71,016	▲ 24.0	86,381	9.3	▲ 33.3
うち単独分	1,013,264	29,978	▲ 39.5	41,242	▲ 10.4	▲ 29.1
H23	2,427,375	72,375	1.9	67,088	▲ 22.3	24.2
うち単独分	644,152	19,206	▲ 35.9	37,146	▲ 9.9	▲ 26.0
H24	2,639,069	77,934	7.7	70,489	5.1	2.6
うち単独分	698,163	20,617	7.3	37,817	1.8	5.5
H25	1,613,971	47,952	▲ 38.5	84,389	19.7	▲ 58.2
うち単独分	678,290	20,152	▲ 2.3	44,339	17.2	▲ 19.5
H26	1,108,624	33,041	▲ 31.1	83,623	▲ 0.9	▲ 30.2
うち単独分	436,901	13,021	▲ 35.4	48,787	10.0	▲ 45.4
過去5年間平均	2,037,874	60,464	▲ 16.8	78,394	2.2	▲ 19.0
うち単独分	694,154	20,595	▲ 21.2	41,866	1.7	▲ 22.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.61	7.69	7.62	7.65	7.72
 実質収支額		3.67	3.80	3.39	3.30	2.02
 実質単年度収支		0.69	0.12	▲ 0.35	▲ 0.07	▲ 1.29

### 分析欄

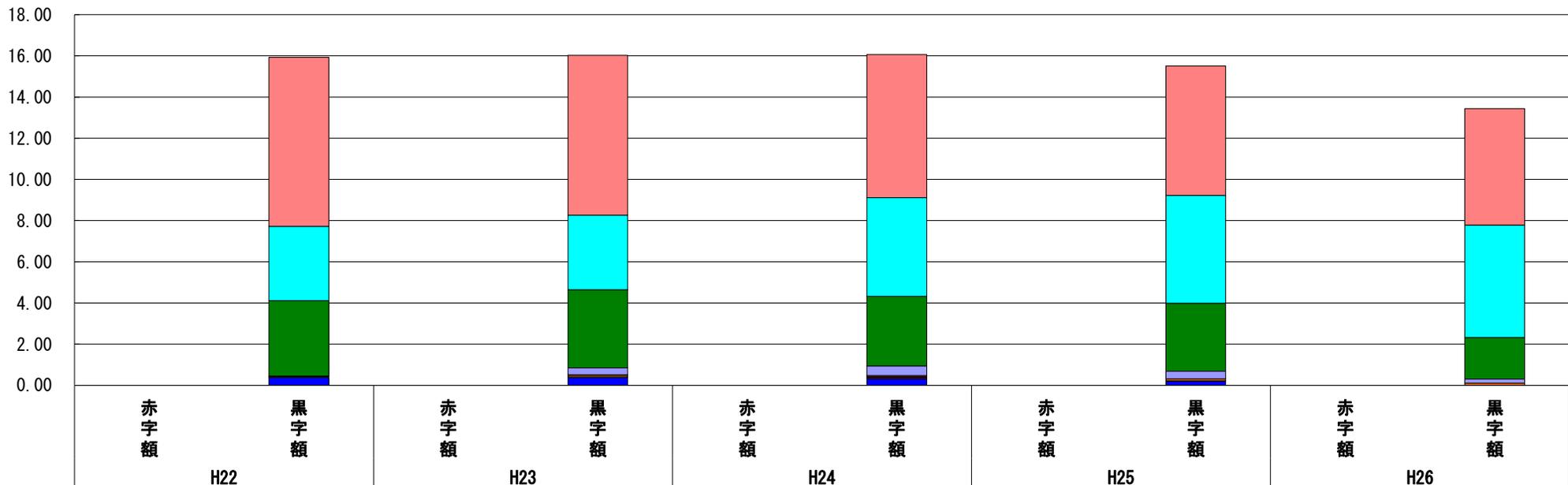
財政調整基金残高は標準財政規模に対し横ばいで推移している。実質収支額は決算において基金繰入れを抑制したことなどから減少し、実質単年度収支は3年連続のマイナスとなった。財政収支を改善するとともに基金の充実による将来財源の確保を図り、財政の安定化とさらなる健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
公共下水道事業会計		8.21	7.76	6.94	6.29	5.65
水道事業会計		3.61	3.63	4.80	5.23	5.47
一般会計		3.66	3.79	3.38	3.30	2.02
国民健康保険特別会計		0.02	0.34	0.47	0.38	0.20
介護保険特別会計		0.00	0.07	0.05	0.09	0.10
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.05	0.06	0.04	0.03	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.38	0.31	0.19	0.00

## 分析欄

連結実質赤字は生じていない。

H26の連結実質黒字額の構成は、法適用公営企業2会計が全体の8割強を占め、一般会計が2割弱となっている。一般会計の実質収支額と公共下水道事業会計の実質黒字額が減少したため連結黒字額は2年連続して減少した。

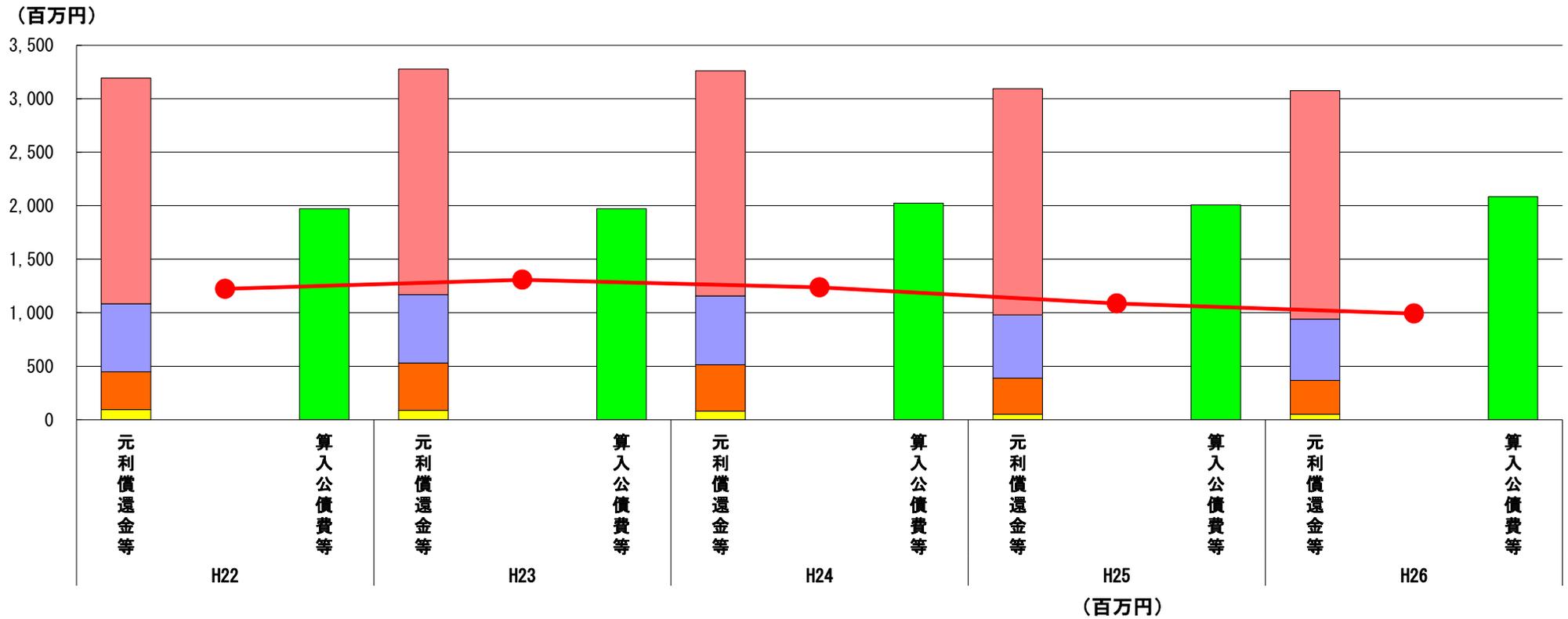
一般会計の収支改善及び公営企業の経営安定化を図り、一定の連結黒字額の確保・維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県駒ヶ根市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,110	2,111	2,105	2,116	2,138
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		637	640	645	592	571
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		354	443	432	335	316
	債務負担行為に基づく支出額		93	86	80	52	52
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,972	1,972	2,025	2,009	2,085
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,222	1,308	1,237	1,086	992

**分析欄**

一般会計の元利償還金は微増で推移しH26は過去10年で最大となった一方、公営企業及び組合等に対する償還負担は減少が続いている。算入公債費は臨時財政対策債の残高増加に伴い増加傾向となっている。その結果、実質公債費は3年連続して減少し改善が進んでいる。

一般会計の元利償還金はH26をピークとして以降減少していく見通しであるが、引き続き公営企業を含む地方債の発行抑制により実質的な公債費負担の減少に努め、さらなる財政健全化を図る。

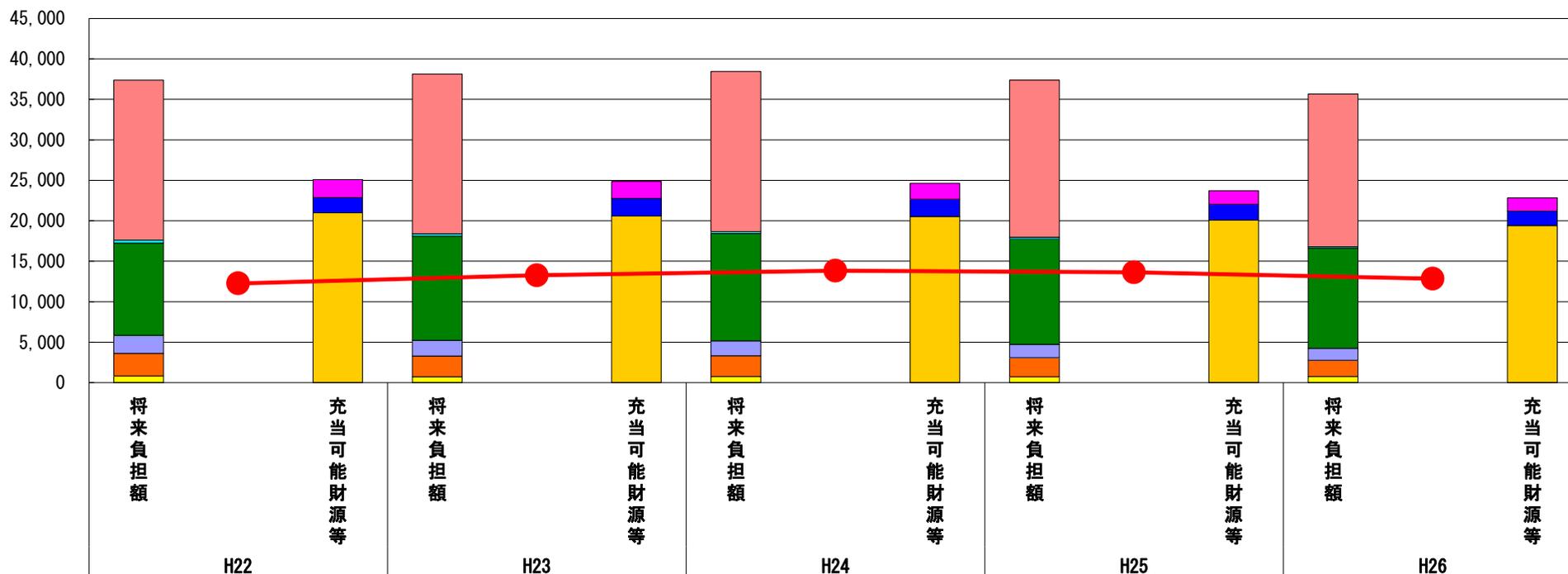
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,753	19,713	19,799	19,398	18,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		357	301	221	220	169
	公営企業債等繰入見込額		11,410	12,882	13,266	13,013	12,370
	組合等負担等見込額		2,211	1,941	1,855	1,625	1,478
	退職手当負担見込額		2,811	2,556	2,569	2,388	2,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		818	725	753	716	770
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,233	2,111	1,971	1,682	1,642
	充当可能特定歳入		1,888	2,153	2,142	1,981	1,770
	基準財政需要額算入見込額		20,975	20,597	20,529	20,065	19,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,264	13,257	13,820	13,634	12,837

### 分析欄

将来負担額の総額はH25から2年連続して減少しているが、充当可能財源の総額もこの5年間は減少が続いているため、将来負担比率の分子は緩やかな減少幅にとどまっている。

引き続き公営企業を含む市債残高の削減に努めると同時に、基金残高の拡充による将来財源の確保を一体的に進め、将来負担比率の分子構造の改善と財政健全化を推進する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。